

第50期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 劔 弘 幸

連結貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	311,617,861	流動負債	39,895,990
現金および預金	67,720,713	短期借入金	1,300,000
売掛金	20,483,794	1年内返済長期借入金	3,028,730
製品	796,009	未払金	7,019,517
預け金	216,098,900	未払法人税等	20,680,319
その他の流動資産	6,518,443	未払費用	2,774,721
		預り金	21,188
		賞与引当金	367,000
		役員賞与引当金	69,000
		資産除去債務	3,580,177
		その他の流動負債	1,055,336
固定資産	230,216,630	固定負債	128,120,159
有形固定資産	102,982,647	長期借入金	15,571,674
建物	2,814,696	長期未払金	4,213,186
構築物	211,791	繰延税金負債	7,471,490
油槽	187,574	役員退職慰労引当金	8,700
坑井	60,792,487	資産除去債務	90,514,950
機械装置	23,870,973	その他の固定負債	10,340,156
工具器具備品	90,650	負債合計	168,016,149
建設仮勘定	15,014,472	純資産の部	
無形固定資産	31,895,412	株主資本	311,930,390
鉱業権	35,155,172	資本金	33,133,400
探鉱勘定	25,511,577	資本剰余金	2,408,978
ソフトウェア	144,417	利益剰余金	276,388,012
探鉱勘定引当金	△ 28,915,754	評価・換算差額等	52,989,910
投資その他の資産	95,338,570	その他有価証券評価差額金	26,352,926
投資有価証券	94,535,083	繰延ヘッジ損益	△ 231,973
その他の投資	803,487	為替換算調整勘定	26,868,958
		非支配株主持分	8,898,041
資産合計	541,834,492	純資産合計	373,818,342
		負債及び純資産合計	541,834,492

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		145,682,347
売上原価		68,145,493
売上総利益		77,536,854
開発投資関係配当金		1,515,670
販売費および一般管理費		6,552,005
営業利益		72,500,519
営業外収益		
受取利息	6,136,372	
デリバティブ利益	1,861,321	
持分法による投資利益	6,849,000	
その他営業外収益	1,596,900	16,443,594
営業外費用		
支払利息	472,160	
為替差損	2,722,453	
その他営業外費用	417,170	3,611,784
経常利益		85,332,328
特別利益		
投資有価証券売却益	2,656,769	2,656,769
特別損失		
関係会社清算関連損失	1,573,282	
探鉱勘定引当金繰入額	2,750,116	4,323,399
税金等調整前当期純利益		83,665,699
法人税および住民税	46,978,675	
法人税等調整額	△ 473,772	46,504,903
当期純利益		37,160,796
非支配株主に帰属する当期純利益		537,824
親会社株主に帰属する当期純利益		36,622,971

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2018年4月1日残高	33,133,400	2,421,003	252,289,465	287,843,869
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 12,524,425	△ 12,524,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,622,971	36,622,971
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 12,025		△ 12,025
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 12,025	24,098,546	24,086,521
2019年3月31日残高	33,133,400	2,408,978	276,388,012	311,930,390

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2018年4月1日残高	35,797,096	△ 570,907	27,187,494	62,413,684	7,886,191	358,143,744
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 12,524,425
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		36,622,971
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		△ 12,025
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	△ 9,444,170	338,933	△ 318,536	△ 9,423,773	1,011,849	△ 8,411,923
連結会計年度中の変動額合計	△ 9,444,170	338,933	△ 318,536	△ 9,423,773	1,011,849	15,674,597
2019年3月31日残高	26,352,926	△ 231,973	26,868,958	52,989,910	8,898,041	373,818,342

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数・・・28社

モエコタイランド(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
タイ沖石油開発(株)	MOEX North America LLC
モエコカンボジア石油(株)	MOECO ASIA PTE. LTD.
モエコベトナム石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
モエコウエストパプア 3 石油(株)	MOECO Asia South PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.
MOECO International B.V.	MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.
MOEX USA Corporation	MOECO Sakakemang B.V.
MOEX Gulf of Mexico Corporation	MOECO Southeast Jambi B.V.
MOEX Oil & Gas Texas LLC	MOECO South Sakakemang B.V.

なお、MOECO Sakakemang B.V.、MOECO Southeast Jambi B.V.、MOECO South Sakakemang B.V. は設立により、MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V. については重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めています。また、Moeco Oil & Gas Norge AS は清算のため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 8社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	Mitsui E&P Brasil Ltda.
Mitsui E&P USA LLC	岩手地熱(株)

なお、岩手地熱(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としています。MitEnergy Upstream LLC は清算のため、当連結会計年度において持分法の適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り 20 年以内で均等償却しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	597,134,047 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	19,619,999 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証(保証債務残高)	87,054,543 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	4,706,459 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,387,374 千円
事業パートナーによる金融機関等からの借入に対する保証	3,825 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	553,283 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800 株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当額		12,524,425 千円
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		12,325,624 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	87,739,770 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,125,309 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△1,667,362 千円
時の経過による調整額	2,617,063 千円
為替換算差額	3,280,347 千円
期末残高	94,095,127 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	67,720,713	67,720,713	-
(2) 売掛金	20,483,794	20,483,794	-
(3) 預け金	216,098,900	216,098,900	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	32,640,282	32,640,282	-
(5) 短期借入金	(1,300,000)	(1,300,000)	-
(6) 1年内返済長期借入金	(3,028,730)	(3,028,730)	-
(7) 未払金	(7,019,517)	(7,019,517)	-
(8) 未払法人税等	(20,680,319)	(20,680,319)	-
(9) 未払費用	(2,774,721)	(2,774,721)	-
(10) 預り金	(21,188)	(21,188)	-
(11) 長期借入金	(15,571,674)	(15,571,674)	-
(12) 長期未払金	(4,213,186)	(4,082,152)	131,034
(13) デリバティブ取引	27,668	27,668	-

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払費用、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- (6) 1年内返済長期借入金、(11) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (12) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをLIBORの指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値などにより算定しています。

- (13) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提供された価格によっています。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	61,894,801

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,506 円 83 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 552 円 65 銭 |

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	261,626,848	流動負債	31,170,819
現金および預金	39,215,031	短期借入金	1,300,000
売掛金	17,218,790	未払金	6,141,878
製品	692,753	未払法人税等	1,534,576
預け金	200,891,900	未払外国納税金	17,276,929
その他の流動資産	3,673,393	未払費用	809,055
貸倒引当金	△ 65,021	預り金	21,100
		賞与引当金	367,000
		役員賞与引当金	69,000
		資産除去債務	3,518,383
		その他の流動負債	132,897
固定資産	208,492,203	固定負債	92,219,269
有形固定資産	75,579,522	繰延税金負債	7,097,158
建物	2,562,687	役員退職慰労引当金	8,700
構築物	205,541	資産除去債務	80,900,223
油槽	139,830	長期未払金	4,213,186
坑井	41,452,496		
機械装置	20,268,814		
工具器具備品	85,068		
建設仮勘定	10,865,083		
		負債合計	123,390,089
		純資産の部	
無形固定資産	4,838,616	株主資本	320,303,599
鉱業権	4,694,447	資本金	33,133,400
ソフトウェア	144,168	資本剰余金	63,375
		資本準備金	63,375
投資その他の資産	128,074,064	利益剰余金	287,106,824
投資有価証券	33,413,284	利益準備金	8,283,350
関係会社株式	125,193,780	その他利益剰余金	278,823,474
その他の投資	799,339	探鉱準備金	53,751,489
関係会社投資等損失引当金	△ 31,332,340	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	153,671,985
		評価・換算差額等	26,425,363
		その他有価証券評価差額金	26,352,926
		繰延ヘッジ損益	72,437
		純資産合計	346,728,962
資産合計	470,119,051	負債および純資産合計	470,119,051

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		126,380,809
売上原価		57,911,409
売上総利益		68,469,399
開発投資関係配当金		12,069,637
販売費および一般管理費		4,274,233
営業利益		76,264,804
営業外収益		
受取利息	5,573,122	
受取保証料	1,411,475	
デリバティブ決済益	410,215	
その他営業外収入	439,000	7,833,813
営業外費用		
支払利息	3,729	
為替差損	2,630,380	
その他営業外費用	87,054	2,721,164
経常利益		81,377,453
特別利益		
投資有価証券売却益	2,656,769	2,656,769
特別損失		
関係会社株式評価損	2,378,785	
関係会社投資等損失引当金繰入額	3,841,060	6,219,846
税引前当期純利益		77,814,377
法人税および住民税	2,401,168	
法人税等調整額	△ 129,608	
外国納税金	40,699,768	42,971,328
当期純利益		34,843,048

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	33,133,400	63,375	8,283,350	56,521,683	71,400,000	128,583,167	297,984,976
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 12,524,425	△ 12,524,425
探鉱準備金の積立				14,579,970		△ 14,579,970	-
探鉱準備金の取崩				△ 17,350,164		17,350,164	-
当期純利益						34,843,048	34,843,048
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 2,770,194	-	25,088,817	22,318,623
2019年3月31日残高	33,133,400	63,375	8,283,350	53,751,489	71,400,000	153,671,985	320,303,599

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2018年4月1日残高	35,797,096	-	35,797,096	333,782,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 12,524,425
探鉱準備金の積立			-	-
探鉱準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	34,843,048
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額	△ 9,444,170	72,437	△ 9,371,733	△ 9,371,733
事業年度中の変動額合計	△ 9,444,170	72,437	△ 9,371,733	12,946,889
2019年3月31日残高	26,352,926	72,437	26,425,363	346,728,962

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

鉱業用設備以外

2016年4月1日以降に取得した

建物附属設備および構築物…………… 定額法

その他…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物…………… 20年～38年

構築物…………… 45年

油槽…………… 15年

機械装置…………… 4年～12年

坑井…………… 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	539,930,785 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	37,164,322 千円
関係会社の契約履行に対する保証	2,259,617 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証 (保証債務残高)	31,406,822 千円
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する 保証(保証債務残高)	55,647,721 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	4,706,459 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,387,374 千円
事業パートナーによる金融機関等からの借入に対する保証	3,825 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	553,283 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	202,372,988 千円
短期金銭債務	14,850 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
業務受託料	1,204,376 千円
業務委託料	55,000 千円
受取配当金	10,974,000 千円
営業取引以外の取引高	6,307,983 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	8,773,682 千円
関係会社株式等評価損	45,197,918 千円
資産除去債務	23,638,898 千円
繰越外国税額控除限度超過額	39,492,247 千円
その他	3,965,572 千円
繰延税金資産小計	121,068,319 千円
評価性引当額	△120,992,653 千円
繰延税金資産合計	75,665 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,548,510 千円
海外投資等損失準備金	△455,440 千円

その他有価証券評価差額金	△4,998,855 千円
その他	△170,017 千円
繰延税金負債合計	△7,172,824 千円
繰延税金負債の純額	△7,097,158 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.00%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.79%
海外投資損失準備金	0.65%
探鉱準備金	1.03%
外国税額控除適用以外の外国納税金	24.80%
その他	4.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.22%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	78,283,079 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,860,164 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△1,573,058 千円
時の経過による調整額	2,366,493 千円
為替換算差額	3,481,928 千円
期末残高	84,418,606 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
三井物産株	被所有 直接 74.26%	親会社	資金の貸借 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付 再保証(注1)	182,665,231 91,761,002	預け金 -	200,891,900 -

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社および関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証(注1)	17,544,324	-	-
MEP Texas Holdings LLC	所有 間接 40%	関連会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証(注1)	19,179,072	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社および関連会社の金融機関からの借入について、当社は債務保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,232 円 31 銭
2. 1株当たり当期純利益	525 円 79 銭